



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月26日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社  
コード番号 7299

上場取引所 東  
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.oozx.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 東山 馨

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 斎藤 和寿

TEL (0537)35-5873

決算取締役会開催日 平成 18年 4月26日

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社(コード番号:5471)

親会社等における当社の議決権所有比率51.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,055	11.9	2,736	19.9	3,424	41.8
17年3月期	19,718	9.8	2,283	67.4	2,415	66.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年3月期	2,186	23.6	104	99	—	13.7	15.3	15.5
17年3月期	1,768	69.6	84	60	—	12.5	11.5	12.2

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 542百万円 17年3月期 191百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,551,523株 17年3月期 20,555,408株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年3月期	23,025		17,051		74.1	828	38	
17年3月期	21,786		14,926		68.5	724	81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,549,913株 17年3月期 20,552,943株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,916		△1,776		△969		3,165	
17年3月期	3,309		84		△1,767		3,941	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	10,300		1,050		640	
通期	21,150		2,380		1,460	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円68銭

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他サービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

### 製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

### 商品(機械)事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

### 技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

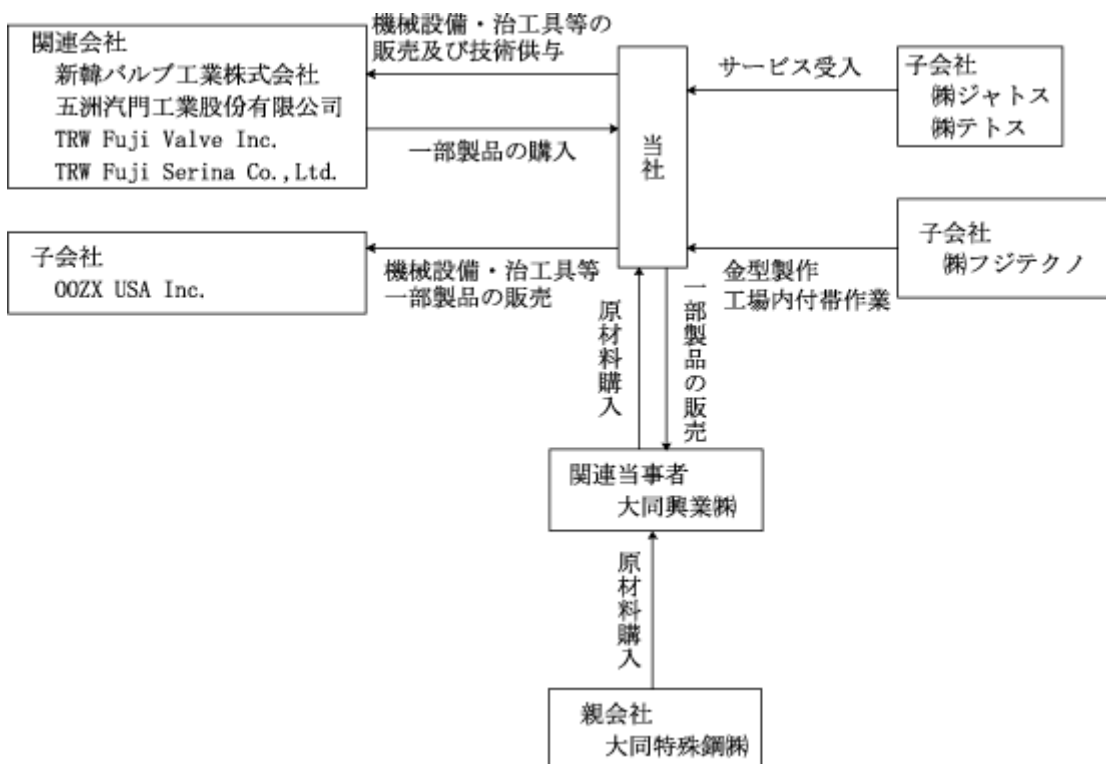
### 流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、

- ①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。
  - ・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っており、QCD(品質、コスト、デリバリー)世界最強の物造り体制(合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制)を構築し、高いCS(顧客満足)を勝ち取っていかうということを意味しています。
- ②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。
  - ・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていかうという理念を謳っています。
- ③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。
  - ・「企業は人なり」といった言い古された言葉や、「物造りは人作り」といった企業にとっての人の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(+)思考、前向き姿勢、明るく活気に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高め、株価形成の安定と円滑化に有用な施策の一つと考えております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需要状況等を総合的に検討した上で、株主利益の最大化を基本に適宜検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

経常利益25億円、経常利益率12.5%以上を継続的に確保することを経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本自動車産業の好調を受け今後も当面は好調な受注が見込まれますが、エネルギー、資源価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り、客先からの絶え間ない値引き要求等当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われま

す。こうした中、当社では本業であるエンジンバルブ製造の競争力を一層強固なものにするため、静岡工場への集約を始めとする徹底した合理化計画を推進してまいります。

当社は、45年にわたり自動車部品の世界的メーカーであるTRW社と技術・業務提携を続けており、米国、タイ、韓国、台湾に合弁会社を有している他、欧州、米国、東南アジア、インド等の提携企業に技術や当社開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を支援しております。

本年3月29日には、韓国の新韓バルブ工業株式会社(株主構成は当社25%、TRW社25%、韓国地場グループ50%の合弁会社)の100%中国子会社の新韓北京汽车配件系統有限公司(Shin Han Beijing Automobile Parts System Co., Ltd)に当社は直接出資する契約を締結し、中国自動車部品市場への参入を強化します。なお、新韓北京汽车配件系統有限公司の株主構成は、当社30%、TRW社30%、新韓バルブ工業株式会社40%となります。今秋よりこの会社を通じ日系企業への生産販売を開始いたします。

世界の中で存在価値のある会社として認められるように、常に高い目標を持って理想を追求していくことのできる企業体質に変革することを目指し、新中期計画を策定し、昨年4月よりスタートいたしました。

その目標達成のために、中期基本方針として、次に掲げる5項目に積極的に取り組む努力を積み重ねてまいります。

- ①卓越した物造りスキル追求
- ②新製品・新事業の開発・探索
- ③積極的な社会貢献の推進
- ④環境保全体制の完備と省エネルギーの積極推進
- ⑤従業員の生きがい重視の経営

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策（コーポレート・ガバナンスの充実）

会社の経営上の意思決定、執行および監督に関する経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

②社外監査役選任の状況

社外監査役は2名であります。

なお、社外監査役俣野一彦氏は、主要株主であります大同特殊鋼(株)の常務取締役を兼務しております。社外監査役中村貞行氏は、主要株主であります大同特殊鋼(株)の取締役を兼務しております。

③業務執行・監督の仕組み

定例および臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行われております。

④弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。

また、会計監査人である監査法人とは商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

新たな委員会制度についてはコーポレート・ガバナンスの基本課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時及び臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、大同特殊鋼株式会社（東京証券取引所並び名古屋証券取引所上場コード番号5471）の子会社であります。

①親会社の称号等

(平成18年3月31日)

親会社等	属性	親会社等の議決所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
大同特殊鋼株式会社	親会社	51.8 (6.3)	株式会社東京証券取引市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社からの独立性確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいて行う事は無く、専任役員を中心とした経営陣の判断のもと独自に意思決定を行い実行しております。また金銭等の貸借関係や保証関係等も無いことから事業運営上当社の親会社からの独立性は確保されていると判断しております。

③役員員の兼務状況

当社の経営について適切な意見および助言を得るため、親会社の取締役2名が当社の社外監査役を兼務しておりますが、当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	俣野一彦	親会社 大同特殊鋼(株) 常務取締役鋼材事業部長	当社の経営について適切な意見および助言を得るため当社から就任を依頼
非常勤監査役	中村貞行	親会社 大同特殊鋼(株) 取締役	当社の経営について適切な意見および助言を得るため当社から就任を依頼

④親会社等の取引に関する事項

当社は、親会社よりバルブ製造用および金型用等の特殊鋼、盛金材等を同社グループの大同興業株式会社等を通じ購入しております。なお、大同興業株式会社との取引に関する事項については「関連当事者との取引」に関する注記を記載しておりますので当該注記をご参照下さい。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国・中国向け輸出に支えられた外需主導の成長から、企業収益、所得環境の改善を背景に設備投資及び個人消費が牽引する内需主導の成長に移行し、その結果として安定的な景気回復が持続しました。

このような経済環境下、平成17年度の自動車(四輪車)生産台数は4年連続で1千万台の大台を上回りました。

こうした事業環境に加え、期間限定の海外向大口受注が本格化し、当社主力エンジンバルブを含む製品事業部門の売上高は20,025百万円(前期比10.5%増)となりました。商品(機械等)事業部門の売上も、海外関連会社向け機械設備販売が好調で、売上高は769百万円(前期比63.2%増)となりました。技術事業部門も、海外関連会社の売上が好調で、ロイヤルティ収入は497百万円(前期比5.6%増)となりました。流通・サービス・その他事業部門の売上高は764百万円(前期比17.4%増)となり、当社グループ合計売上高は22,055百万円(前期比11.9%増)となりました。

一方、損益面については、自動車各社からの強い原価低減要請の影響を受けましたが、生産部門の原価低減、生産性の向上も着実に進展し、営業利益は2,736百万円(前期比19.9%増)、経常利益は3,424百万円(前期比41.8%増)、当期純利益は2,186百万円(前期比23.6%増)を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①製品部門

主力のエンジンバルブは販売本数・金額とも増加し、米国アルミタペットの不振を補い、当事業部門の売上高は20,025百万円(前期比10.5%増)となりました。

##### ②商品(機械等)部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売が回復し、売上高は769百万円(前期比63.2%増)となりました。

##### ③技術部門

海外関連会社の売上が好調で、ロイヤルティ収入は497百万円(前期比5.6%増)となりました。

##### ④物流・サービス・その他部門

売上高は764百万円(前期比17.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,916百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得(静岡工場の新設設備や自家発電設備等により1,668百万円の減少)等により1,776百万円の減少となり、営業活動と投資活動を合わせたキャッシュ・フローは139百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により969百万円の減少となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ776百万円減少し、3,165百万円となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	52.4	93.7
債務償還年数(年)	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	160.1	219.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率；株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

#### ① 国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

#### ② 競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりではなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

#### ③ 原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

#### ④ 為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジンバルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

#### (4) 通期の見通し

わが国経済は、緩やかな成長が続くと期待されるものの、原油高や米国・中国の経済の減速など懸念材料もあり、国内車需要の伸びの鈍化と相俟って、依然として当社を取り巻く環境は不透明な状況であります。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり通期の連結業績予想といたしましては、売上高212億円、経常利益24億円、当期純利益15億円を予定しております。

また、1株当たり配当金につきましては、中間配当金7円、期末配当金7円、年間配当金14円を予定させていただきます。



#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,941,172		3,165,385		△775,787	
2 受取手形及び売掛金		5,180,553		5,634,005		453,451	
3 棚卸資産		1,931,142		2,266,165		335,023	
4 繰延税金資産		163,690		140,505		△23,186	
5 その他		194,929		313,615		118,685	
貸倒引当金		△8,039		△8,297		△258	
流動資産合計		11,403,447	52.3	11,511,376	50.0	107,929	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,625,572		6,790,703		165,131	
減価償却累計額		3,466,549	3,159,023	3,686,909	3,103,793	220,361	△55,230
(2) 機械装置及び運搬具		17,979,537		18,880,078		900,541	
減価償却累計額		15,017,502	2,962,036	15,602,887	3,277,191	585,385	315,156
(3) 工具器具備品		815,575		847,125		31,550	
減価償却累計額		657,722	157,854	707,386	139,740	49,664	△18,114
(4) 土地		2,315,172		2,324,624		9,452	
(5) 建設仮勘定		96,785		484,046		387,261	
有形固定資産合計		8,690,868	39.9	9,329,394	40.5	638,526	
2 無形固定資産		31,959	0.1	42,824	0.2	10,864	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,071,296		1,546,159		474,863	
(2) 長期貸付金		64,899		66,534		1,635	
(3) 繰延税金資産		213,222		233,252		20,030	
(4) 前払年金費用		227,875		237,404		9,529	
(5) その他		143,984		87,594		△56,390	
貸倒引当金		△61,827		△29,878		31,949	
投資その他の資産合計		1,659,449	7.6	2,141,064	9.3	481,615	
固定資産合計		10,382,277	47.7	11,513,282	50.0	1,131,006	
資産合計		21,785,724	100.0	23,024,659	100.0	1,238,935	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,819,091		3,075,951		256,860	
2		1,323,200		623,200		△700,000	
3		19,629		9,443		△10,186	
4		1,264,729		620,488		△644,240	
5		23,750		28,195		4,445	
6		1,051,861		1,391,833		339,972	
		流動負債合計	29.8	5,749,110	25.0	△753,149	
II 固定負債							
1		9,443		—		△9,443	
2		21,569		18,655		△2,914	
3		49,494		55,880		6,386	
4		118,495		104,308		△14,187	
5		158,637		45,559		△113,078	
		固定負債合計	1.6	224,402	1.0	△133,237	
		負債合計	31.5	5,973,512	25.9	△886,387	
(資本の部)							
I 資本金 ※2							
		3,018,648	13.9	3,018,648	13.1	—	
II 資本剰余金							
		2,769,453	12.7	2,769,453	12.0	—	
III 利益剰余金							
		9,537,035	43.8	11,447,278	49.7	1,910,243	
IV その他有価証券評価差額金							
		△22	△0.0	—	—	22	
V 為替換算調整勘定							
		△396,807	△1.8	△179,005	△0.8	217,802	
VI 自己株式 ※3							
		△2,481	△0.0	△5,227	△0.0	△2,746	
		資本合計	68.5	17,051,146	74.1	2,125,321	
		負債及び資本合計	100.0	23,024,659	100.0	1,238,935	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			19,718,192	100.0		22,055,079	100.0	2,336,887
II 売上原価	※1		15,468,006	78.4		17,000,235	77.1	1,532,228
売上総利益			4,250,186	21.6		5,054,845	22.9	804,659
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		223,991			450,426		226,435	
2 報酬及び給与		1,054,048			994,960		△59,089	
3 賞与引当金繰入額		5,490			11,120		5,630	
4 福利厚生費		162,999			157,158		△5,841	
5 退職給付費用		86,089			59,860		△26,229	
6 役員退職慰労引当金繰入額		30,129			26,691		△3,438	
7 賃借料		52,011			161,566		109,556	
8 交際費		34,563			30,188		△4,375	
9 旅費交通費		62,723			60,042		△2,681	
10 研究開発費	※1	15,742			16,937		1,195	
11 その他		239,710	1,967,495	10.0	349,991	2,318,939	10.5	110,281
営業利益			2,282,691	11.6		2,735,906	12.4	453,215
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,470			16,421		10,951	
2 受取配当金		1,019			1,097		79	
3 持分法による投資利益		191,449			541,913		350,464	
4 為替差益		—			124,141		124,141	
5 その他		78,376	276,314	1.4	84,193	767,765	3.5	5,817
V 営業外費用								
1 支払利息		19,560			8,300		△11,260	
2 固定資産除却損		54,214			37,266		△16,947	
3 為替差損		44,937			—		△44,937	
4 貸倒引当金繰入額		11,938			—		△11,938	
5 賃貸料収入原価		—			31,139		31,139	
6 その他		13,436	144,085	0.7	2,995	79,700	0.4	△10,441
経常利益			2,414,920	12.2		3,423,970	15.5	1,009,050

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		19,211		1,035			△18,176	
2 土地及び建物売却益		439,240		10,181			△429,059	
3 投資有価証券売却益		1,357		—			△1,357	
4 ゴルフ会員権売却益		3,000	462,808	2.3	—	11,216	0.0	△3,000
△451,592								
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		—		51			51	
2 役員退職慰労金		—	—	1,600	1,651	0.0	1,600	1,651
税金等調整前当期純利益			2,877,728	14.6	3,433,535	15.6		555,808
法人税、住民税 及び事業税		1,253,573		1,248,403			△5,170	
法人税等調整額		△143,655	1,109,917	5.6	△536	1,247,867	5.7	143,119
137,949								
当期純利益			1,767,810	9.0	2,185,668	9.9		417,858

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,769,453		2,769,453
II 資本剰余金期末残高			2,769,453		2,769,453
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,994,112		9,537,035
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,767,810	1,767,810	2,185,668	2,185,668
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		195,287		246,625	
2 役員賞与 (内 監査役賞与)		29,600 (3,500)	224,887	28,800 (2,500)	275,425
IV 利益剰余金期末残高			9,537,035		11,447,278

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,877,728	3,433,535	555,808
減価償却費		1,146,826	1,074,850	△ 71,977
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△7,675	△ 31,691	△ 24,016
賞与引当金の増減額(減少は△)		△1,646	4,445	6,091
退職給付引当金の増減額(減少は△)		△4,092	6,386	10,478
前払年金費用の増減額(増加は△)		72,448	△ 9,529	△ 81,977
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		23,227	△ 14,187	△ 37,414
受取利息及び受取配当金		△6,489	△ 17,518	△ 11,029
支払利息		19,560	8,300	△ 11,260
持分法による投資利益		△191,449	△ 541,913	△ 350,464
投資有価証券売却益		△1,357	—	1,357
投資有価証券売却損		—	51	51
固定資産除却損		54,214	37,266	△ 16,947
土地及び建物売却益		△439,240	△10,181	429,059
売上債権の増減額(増加は△)		△629,234	△ 448,354	180,880
棚卸資産の増減額(増加は△)		△250,448	△ 320,718	△ 70,270
仕入債務の増減額(減少は△)		638,392	254,634	△ 383,757
長期未払金の減少額		△113,078	△ 113,078	—
役員賞与の支払額		△29,600	△ 28,800	800
その他		△27,744	340,282	368,026
小計		3,130,342	3,623,779	493,437
利息及び配当金の受取額		116,272	193,497	77,225
利息の支払額		△20,677	△ 8,729	11,948
法人税等の還付による収入		148,024	—	△ 148,024
法人税等の支払額		△64,493	△ 1,893,014	△ 1,828,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,309,467	1,915,532	△ 1,393,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△3	—	3
投資有価証券の売却による収入		1,757	154	△ 1,603
有形固定資産の取得による支出		△528,903	△ 1,668,399	△ 1,139,496
有形固定資産の売却による収入		569,299	24,575	△ 544,724
無形固定資産の取得による支出		△5,157	△ 18,186	△ 13,029
海外法人持分取得のための支出		—	△ 161,712	△ 161,712
その他(純額)		46,619	47,109	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,613	△ 1,776,458	△ 1,860,072

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		52,000	—	△ 52,000
短期借入金の返済による支出		△1,582,000	△ 700,000	882,000
長期借入金の返済による支出		△39,346	△ 19,629	19,717
配当金の支払額		△195,287	△ 246,625	△ 51,338
その他(純額)		△1,958	△ 2,746	△ 788
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,766,591	△ 969,000	797,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,532	54,140	65,672
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		1,614,957	△ 775,787	△ 2,390,744
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,326,215	3,941,172	1,614,957
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,941,172	3,165,385	△ 775,787

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.の4社であります。</p>	(1) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	(2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。 00ZX USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。         時価のないもの         移動平均法による原価法 2) 棚卸資産     主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         同左         時価のないもの         同左 2) 棚卸資産     同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="566 683 901 795"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当連結会計年度より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ減価償却費が134,180千円増加し経常利益及び税金等調整前純利益が123,910千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1018 683 1353 795"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具備品	5～15年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具備品	5～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は15,057千円増加しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理は税抜き処理 によっております。	(6) 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分 に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,058,618千円</p> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 20,559,500株</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 6,557株</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 6,140,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 4,840,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,533,649千円</p> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 20,559,500株</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 9,587株</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額の総額 5,140,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 4,540,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 150,705千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 141,766千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,941,172千円 現金及び現金同等物 3,941,172千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,165,385千円 現金及び現金同等物 3,165,385千円</p>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,567,261	684,756	3,252,017
II 連結売上高(千円)	—	—	19,718,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	3.5	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他………英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,939,839	1,084,744	4,024,583
II 連結売上高(千円)	—	—	22,055,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	4.9	18.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他………英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	69,266	199,073	62,860	331,199	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	23,661	146,660	33,396	203,717	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	45,605	52,413	29,464	127,482	期末残高 相当額
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				56,768千円	1年以内
1年超				70,714千円	1年超
合計				127,482千円	合計
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				78,505千円	支払リース料
減価償却費相当額				78,505千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市中区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の 購入 製品の 販売	営業取引 原材料の 購入	2,916,049	買掛金	1,529,386

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市中区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の 購入 製品の 販売	営業取引 原材料の 購入	3,673,587	買掛金	1,972,187
								その他の 取引	機械設備 の購入	350,546	未払金

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1) 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2) 機械設備の購入については当該会社から提示された価格をもとに交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。



税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,478千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,972千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106,996千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,102千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">50,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,323千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">474,019千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,812千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">457,207千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△40,575千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△39,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△21,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△101,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">355,342千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">163,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">213,222千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△21,569千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	165,478千円	貸倒引当金	13,972千円	未払事業税	106,996千円	役員退職慰労引当金	47,102千円	未実現利益消去	50,149千円	その他	90,323千円	繰延税金資産小計	474,019千円	評価性引当額	△16,812千円	繰延税金資産合計	457,207千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△40,575千円	関係会社留保利益	△39,720千円	その他	△21,569千円	繰延税金負債合計	△101,865千円	繰延税金資産純額	355,342千円	流動資産 — 繰延税金資産	163,690千円	固定資産 — 繰延税金資産	213,222千円	固定負債 — 繰延税金負債	△21,569千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">164,745千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,145千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,914千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,462千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">43,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,897千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">442,819千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">424,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△31,811千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△18,718千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18,655千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△69,184千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">355,101千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">140,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">233,252千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△18,655千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.75%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.02</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益に対する税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△4.36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.34%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	164,745千円	貸倒引当金	11,145千円	未払事業税	52,914千円	役員退職慰労引当金	41,462千円	未実現利益消去	43,656千円	その他	128,897千円	繰延税金資産小計	442,819千円	評価性引当額	△16,534千円	繰延税金資産合計	424,285千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△31,811千円	関係会社留保利益	△18,718千円	その他	△18,655千円	繰延税金負債合計	△69,184千円	繰延税金資産純額	355,101千円	流動資産 — 繰延税金資産	140,505千円	固定資産 — 繰延税金資産	233,252千円	固定負債 — 繰延税金負債	△18,655千円	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02	住民税均等割等	0.33	持分法投資利益に対する税効果未認識額	△4.36	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34%
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	165,478千円																																																																																												
貸倒引当金	13,972千円																																																																																												
未払事業税	106,996千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	47,102千円																																																																																												
未実現利益消去	50,149千円																																																																																												
その他	90,323千円																																																																																												
繰延税金資産小計	474,019千円																																																																																												
評価性引当額	△16,812千円																																																																																												
繰延税金資産合計	457,207千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△40,575千円																																																																																												
関係会社留保利益	△39,720千円																																																																																												
その他	△21,569千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△101,865千円																																																																																												
繰延税金資産純額	355,342千円																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	163,690千円																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	213,222千円																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	△21,569千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	164,745千円																																																																																												
貸倒引当金	11,145千円																																																																																												
未払事業税	52,914千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	41,462千円																																																																																												
未実現利益消去	43,656千円																																																																																												
その他	128,897千円																																																																																												
繰延税金資産小計	442,819千円																																																																																												
評価性引当額	△16,534千円																																																																																												
繰延税金資産合計	424,285千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△31,811千円																																																																																												
関係会社留保利益	△18,718千円																																																																																												
その他	△18,655千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△69,184千円																																																																																												
繰延税金資産純額	355,101千円																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	140,505千円																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	233,252千円																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	△18,655千円																																																																																												
法定実効税率	39.75%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02																																																																																												
住民税均等割等	0.33																																																																																												
持分法投資利益に対する税効果未認識額	△4.36																																																																																												
その他	0.24																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34%																																																																																												

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	205	168	△37

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,757	1,357	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
154	—	51

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,510

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	△1,481,454千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,689,473千円
小計	208,019千円
未認識数理計算上の差異	△29,638千円
連結貸借対照表計上額純額	178,381千円
前払年金費用	227,875千円
退職給付引当金	△49,494千円

### (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	80,542千円
利息費用	40,441千円
期待運用収益	△24,131千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,536千円
確定拠出年金拠出金等	73,766千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	164,932千円
臨時に支払った割増退職金等	22,569千円
退職給付費用	381,655千円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

### (5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	3,130,847千円
-------	-------------

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	△1,571,192千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,254,061千円
小計	682,869千円
未認識数理計算上の差異	△501,344千円
連結貸借対照表計上額純額	181,524千円
前払年金費用	237,404千円
退職給付引当金	△55,880千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	75,557千円
利息費用	28,308千円
期待運用収益	△21,422千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,967千円
確定拠出年金拠出金等	74,366千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	197,349千円
退職給付費用	363,125千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	4,249,192千円
-------	-------------

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	724円81銭	1株当たり純資産額	828円38銭
1株当たり当期純利益金額	84円60銭	1株当たり当期純利益金額	104円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,767,810千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,739,010千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>役員賞与 28,800千円</p> <p>普通株式の期中平均株式 20,555,408株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,185,668千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,157,668千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>役員賞与 28,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式 20,551,523株</p>	

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



5. 受注及び販売の状況

受注の状況

(単位:数量 千個,金額 千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製品事業部門	エンジン用小型バルブ	98,162	14,778,446	9,052	1,311,665	109,906	16,261,703	8,254	1,254,246
	コッタ	342,339	1,077,289	30,497	94,506	371,856	1,160,110	29,792	93,404
	ローテータ	—	678,450	—	69,301	—	701,835	—	57,878
	アルミリテーナ	37,420	589,515	3,933	59,293	41,558	662,426	3,399	51,039
	バルブシート	1,676	532,102	162	57,266	1,531	523,007	79	36,793
	アルミタペット	2,913	506,385	191	40,629	1,911	465,004	78	18,794
	その他製品	—	124,397	—	15,661	—	122,149	—	7,381
製品事業部門合計		—	18,286,584	—	1,648,321	—	19,896,234	—	1,519,535
商品(機械等)事業部門		—	414,115	—	114,927	—	777,942	—	123,893
技術事業部門		—	470,097	—	—	—	496,588	—	—
流通・サービス・その他事業部門		—	651,495	—	—	—	764,494	—	—
総合計		—	19,822,255	—	1,763,249	—	21,935,258	—	1,643,428

(注) 1. 金額は販売単価で表示してあります。

販売の状況

(単位:数量 千個,金額 千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		販売数量	金 額	販売数量	金 額
製品事業部門	エンジン用小型バルブ	95,896	14,638,273	110,705	16,319,122
	コッタ	336,283	1,062,700	372,561	1,161,213
	ローテータ	—	672,658	—	713,258
	アルミリテーナ	36,075	571,431	42,092	670,680
	バルブシート	1,648	536,266	1,614	543,479
	アルミタペット	3,067	526,935	2,023	486,839
	その他製品	—	117,235	—	130,430
製品事業部門合計		—	18,125,498	—	20,025,020
商品(機械等)事業部門		—	471,138	—	768,976
技術事業部門		—	470,097	—	496,588
流通・サービス・その他事業部門		—	651,459	—	764,494
総合計		—	19,718,192	—	22,055,079